

東邦銀行の現況

平成22年度中間決算

平成22年11月



東邦銀行

目次



私たちの郷土“ふくしま”

- 1 . 福島県の概況……………2
- 2 . 福島県の地理的優位性……………3
- 3 . 福島県の産業……………4～7

平成22年度 中間決算の概要

- 1 . 平成22年度 中間決算の概要（単体） 9
- 2 . 資金利益の状況……………10
- 3 . 役務取引等収益（手数料収益）の状況…11
- 4 . 預金等の状況……………12
- 5 . 貸出金の状況……………13
- 6 . 貸出資産の質……………14
- 7 . 有価証券の状況……………15
- 8 . 新しい自己資本比率規制について……………16
- 9 . 自己資本比率（単体）の状況……………17
- 10 . 株主還元……………18
- 11 . 平成22年度の業績見通し……………19

経営計画・経営戦略

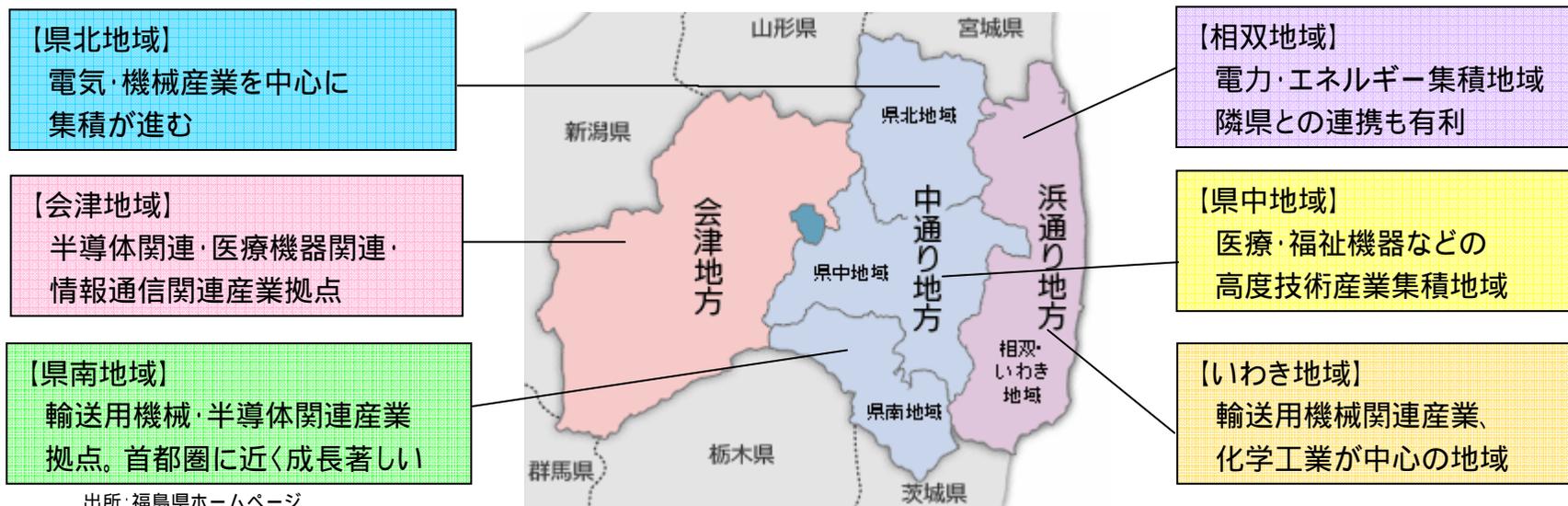
- 1 . 長期目標・中期経営計画……………21
- 2 . 中期経営計画の経営目標……………22
- 3 . 法人マーケット戦略……………23
- 4 . 個人マーケット戦略……………24
- 5 . IT戦略……………25
- 6 . 地域活性化、金融円滑化への取組み……………26
- 7 . CSR（地域への貢献）への取組み……………27
- 8 . 人事制度面の取組み……………28
- 9 . 人材育成への取組み……………29

・私たちの郷土“ふくしま”

1. 福島県の概況

福島県は、総面積・人口とも東北第2位であるが、「一人あたり県民所得」「製造品出荷額等」は東北第1位。

県土が広く、多極分散型の地域構造



福島県の特徴

東北順位		(年次)	(単位)	福島
2	総面積	(2009年)	(km ²)	13,782
2	人口	(2009年)	(万人)	203
1	一人あたり県民所得	(2007年)	(千円)	2,847
1	製造品出荷額等	(2008年)	(兆円)	6
2	県内総生産(名目)	(2007年)	(億円)	78,833
2	事業所数(民間)	(2009年)	(所)	101,410
2	農業産出額	(2008年)	(億円)	2,505

東北シェア(%)	全国順位	全国シェア(%)
20.6	3	3.6
21.8	18	1.6
-	18	-
32.6	19	1.8
23.6	19	1.5
21.7	19	1.6
18.4	11	2.9

東北順位		(年次)	(単位)	福島	全国平均	全国順位
1	合計特殊出生率	(2008年)	(-)	1.5	1.3	8
1	年少人口割合	(2008年)	(%)	14.0	13.5	6
3	3世代世帯割合	(2005年)	(%)	17.7	8.6	6

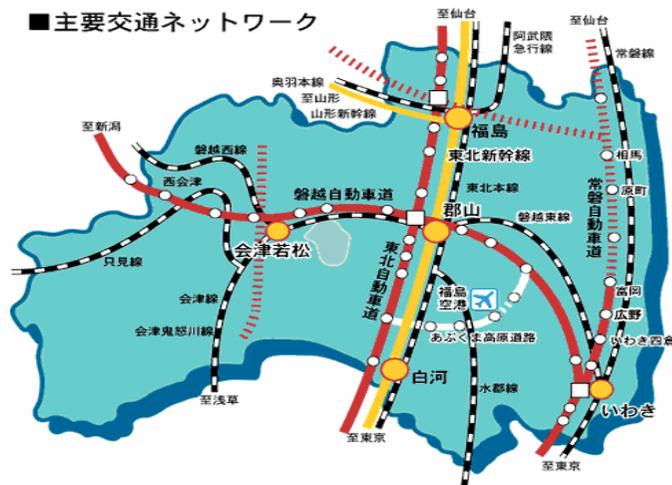
合計特殊出生率…年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標

出所：福島県ホームページ、ふくしま統計情報ボックス、平成21年経済センサス-基礎調査

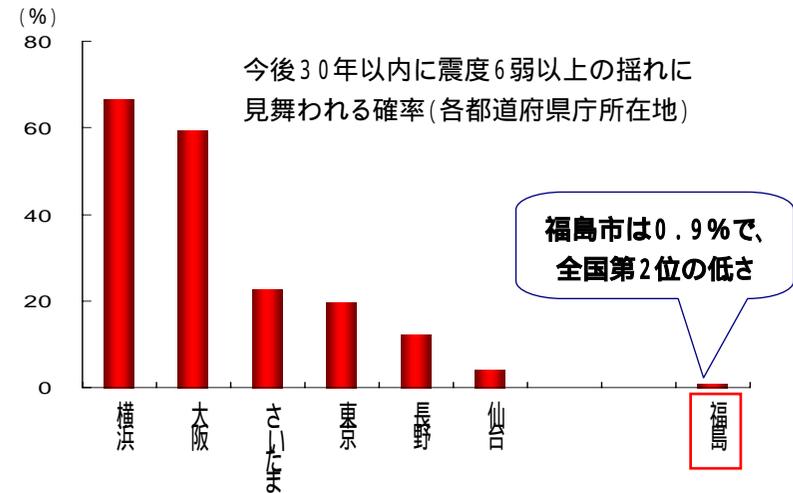
2. 福島県の地理的優位性

福島県は東北地方の最南端、首都圏から概ね200km圏内に位置し地理的優位性が高い。
地震災害の将来発生確率が低いなど、安全な産業基盤。

首都圏から200km圏内に位置する地理的優位性



地震災害が少なく、安全・安心な産業基盤



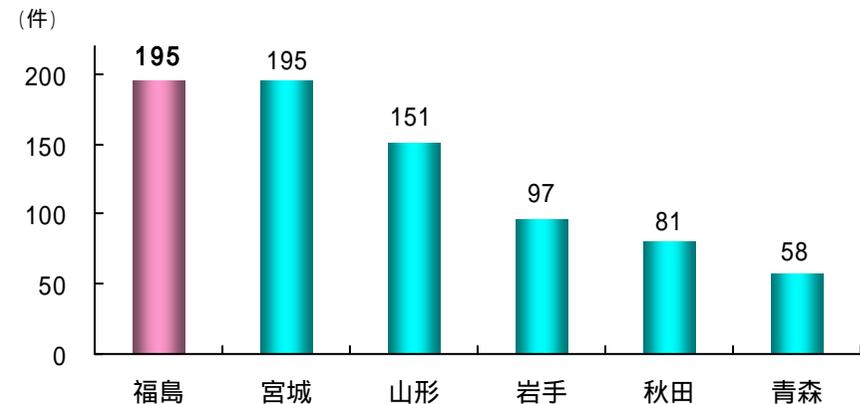
出所: 全国地震予測地図(2009)【基準日 平成21年1月1日】

「工場進出・受入れ魅力度調査」において全国総合7位の評価

順位	都道府県名	工場受入件数(累計)
第1位	埼玉県	3,054
第2位	千葉県	1,917
第3位	茨城県	1,778
第4位	神奈川県	1,403
第5位	兵庫県	1,120
第6位	静岡県	1,036
第7位	福島県	1,034
第8位	栃木県	1,014
第9位	滋賀県	814
第10位	群馬県	804

出所: 東京商工リサーチ「工場進出・受入れ魅力度調査」(平成22年1月)

東北地方の県別工場立地件数(5年間累計)

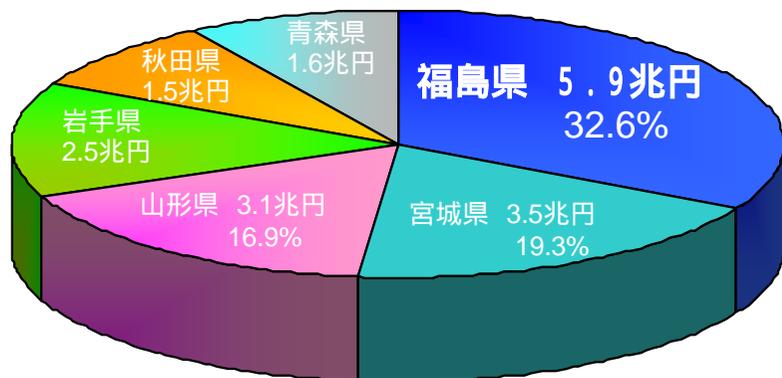


出所: 東北経済産業局「工場立地動向調査」(平成17年~平成21年累計)

3. 福島県の産業(1) ~ 製造業 ~

福島県は、地理的優位性を背景に、東北随一の製造業集積を誇る。製造品出荷額は東北地方の約3分の1、市町村別ランクにおいても上位を占めており、今後も製造業が県内経済を牽引。

東北6県において製造品出荷額のシェアが圧倒的に高い



出所: 経済産業省「平成20年工業統計表」

東北地方の製造品出荷額等順位(市町村別)

順位	市区町村名	製造品出荷額等
第1位	福島県いわき市	1兆945億円
第2位	福島県郡山市	8,934億円
第3位	山形県米沢市	8,349億円
第4位	福島県福島市	7,944億円
第5位	青森県八戸市	5,891億円
第6位	宮城県仙台市	5,745億円

出所: 経済産業省「平成20年工業統計表」

福島県の産業集積重点推進分野

自動車関連産業

大手自動車部品メーカー
平成23年5月操業開始予定。

関連産業が進出するほか、地元
中小企業の商機拡大に期待。

医療・福祉機器関連産業

産学官連携による医療機器開発への
取り組み。

…「福島モデル」として注目を集める。

医療機器受託生産金額 246億円
(全国第1位)

医療機器生産金額全体では、688億円
(全国第8位)

医療機器受託生産…医療機器生産のうち、最終製品の
工程を他の製造販売事務所から委託され生産を行うもの

出所: 厚生労働省「平成19年薬事工業生産動態統計年報」

環境・新エネルギー関連産業

環境・新エネルギー関連産業創造会議
発足。

…企業、高等教育機関など60機関

電子デバイス関連企業を中心として、
本産業への新規参入が見込まれる。

3. 福島県の産業(2) ~ 観光業 ~



福島県は、観光資源が豊富であり、全国の観光宿泊者数減少の中にあって、福島県内への宿泊者は増加。観光関連産業も福島県経済活性化寄与への期待大。

福島県の豊かな自然

- 自然公園面積: 1791.24km² **全国 6位** <平成21年>
- 林野面積: 943千ha **全国 4位** <平成17年>
- 湖沼面積: 103.32km² **全国 4位** <平成21年>
(猪苗代湖)
- 温泉地数: 133カ所 **全国 5位** <平成20年>
- 多目的運動広場数: 134.4施設 **全国 5位** <平成17年>
(人口100万人当たり)

出所: ふくしま統計情報ボックス

福島県は移住したい県ナンバー1

移住したい都道府県ランキング

順位	都道府県名	票
第1位	福島県	286
第2位	長野県	160
第3位	千葉県	67
第4位	茨城県	55
第5位	山梨県	43

出所: 「ふるさと暮らし情報センター」来場者アンケート

<理由>

・地価が

求めやすい

・首都圏から

近い

・受け入れが

親切

福島県を訪れる旅行者数は増加

項目		全国	福島県	構成比	東北	全国
					順位	順位
宿泊者数 (千人泊)	20年	306,147	7,589	2.5%	1位	13位
	19年	309,381	7,516	2.4%	1位	13位
	増減	3,234	+73	-	-	-
前年同期比(%)		1.0	1.0	-	-	-

出所: 福島県ホームページ

都道府県別「延べ宿泊者数順位(旅館+リゾートホテル)」

(単位:千人)

順位	都道府県名	延べ宿泊者数
第1位	北海道	12,263
第2位	千葉県	9,830
第3位	静岡県	9,458
第4位	長野県	7,767
第5位	沖縄県	7,643
第6位	福島県	5,362
第7位	群馬県	5,032
第8位	栃木県	4,875
第9位	新潟県	4,149
第10位	三重県	3,969

出所: 国土交通省 観光庁 宿泊旅行統計調査報告(平成20年1~12月)

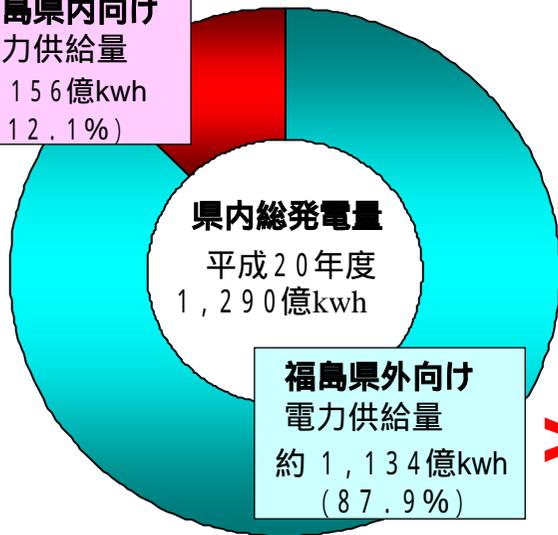
3. 福島県の産業(3) ~ エネルギー産業 ~

福島県は、わが国最大の発電県であり、首都圏への供給県としての寄与度は高い。エネルギー産業およびそれらに関連する産業も着実に広がる。

福島県はわが国最大の発電県

福島県内の発電量は全国1位
(国内シェア 11.3%)

福島県内向け
電力供給量
約 156億kwh
(12.1%)

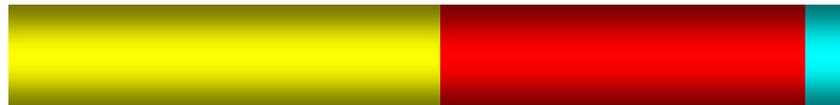


出所: 福島県エネルギー課

東京都の
電力使用量
約 819億kwh

福島県内総発電量の構成比 (平成20年度)

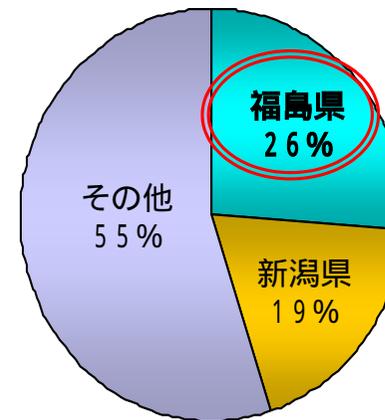
原子力 50.1% 火力 42.6% 水力等 7.2%



出所: 福島県エネルギー課

首都圏における福島県産電力の割合

福島県は首都圏向け最大の電力供給地



福島県には、水力・火力・原子力等を合わせて約100ヵ所もの発電所があり、作られた電気は県内で使用されるほか、その多くが首都圏へ送られ、首都圏の電力需要を支えている。

出所: 日本銀行福島支店(平成18年度実績)

新たなエネルギーのふるさと“ふくしま”

日本最大級の風力発電



郡山市の布引高原には風車33基を備え、日本最大級の出力を誇る風力発電設備があり、日本の風力発電のリード役を担っている。

3. 福島県の産業(4) ~ 農業 ~

福島県は、多様な風土を背景として、高品質かつ多彩な農作物を産出。とりわけ、米は全国的にも高評価。福島県では主たる県産品11品目を「ふくしまの恵みイレブン」と認定し、販売促進強化。

福島県の農産物

福島県の農業産出額 2,500億円 **全国11位** <平成20年>
ふくしまの恵みイレブン

	全国順位	収穫量など
モモ	2位	31,800トン
日本ナシ	3位	25,500トン
キュウリ	3位	53,500トン
リンドウ	3位	395万本
ヒラメ	3位	615トン
コメ	4位	436,600トン
ナメコ	4位	1,893トン
アスパラガス	5位	2,030トン
トマト	7位	33,200トン
牛肉(福島牛)	10位	83,700頭
地鶏 (川俣シャモ、会津地鶏)	-	5,698千羽

出所:福島県勢要覧。順位、収穫量等は2008年度。ただし、リンドウは06年度、アスパラガスは07年度、コメと福島牛は09年度。福島牛は肉用牛の飼育頭数、地鶏は鶏の飼養羽数。

福島県の米は全国的に高評価

<食味ランキング(平成20年産)>
 会津地区(コシヒカリ)・・・**特A**
 中通り地区(ひとめぼれ)・・・**特A**
 会津地区(ひとめぼれ)・・・**A'**
 中通り地区(コシヒカリ)・・・**A**
 浜通り地区(コシヒカリ)・・・**A**

出所:財団法人 日本穀物検定協会



出所:福島県ホームページ



・平成22年度 中間決算の概要

1. 平成22年度 中間決算の概要(単体)

経常収益は12億63百万円の増収、中間純利益は45百万円の増益。増収増益決算。

(単位:億円)

	21年度		22年度 中間期(b)	増減 (b) - (a)
	21年度	21年度 中間期(a)		
経常収益	627	301	313	+12
業務粗利益	498	240	262	+22
うち資金利益	423	212	210	2
うち役務取引等利益	50	24	25	+1
うち債券関係損益	21	1	25	+24
経費	361	180	179	1
業務純益(1)	140	63	88	+25
コア業務純益(2)	114	58	56	2
一般貸倒引当金繰入額	4	3	5	2
業務純益	140	63	88	+25
臨時損益	26	9	19	+10
うち不良債権処理額	31	12	25	+13
うち株式等関係損益	0	0	4	4
経常利益	106	47	57	+10
特別損益	1	0	2	2
税引前(中間)純利益	104	46	55	+9
税引後(中間)純利益	67	32	33	+1

(1) 業務純益 : 一般企業の営業利益に相当

(2) コア業務純益 : 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費

経常収益

前年同期比 12億63百万円増収

役務取引等収益が増加したこと、有価証券部門損益が堅調裡に推移したことにより、前年同期比12億63百万円増収の313億円となった

業務粗利益

前年同期比 22億円増益

資金利益は前年同期比若干の減少となったものの、役務取引等収益および有価証券部門損益の改善により、前年同期比22億円増益の262億円となった

業務純益

前年同期比 25億11百万円増益

経常収益の増収および一般貸倒引当金繰入額の取崩しなどにより、前年同期比25億11百万円増益の88億円となった

経常利益

前年同期比 10億60百万円増益

不良債権処理額が前年同期比増加したものの、業務純益の増加により、前年同期比10億60百万円増益の57億円となった

中間純利益

前年同期比 45百万円増益

経常利益の増益を主たる要因として、前年同期比45百万円増益の33億円となった

2. 資金利益の状況

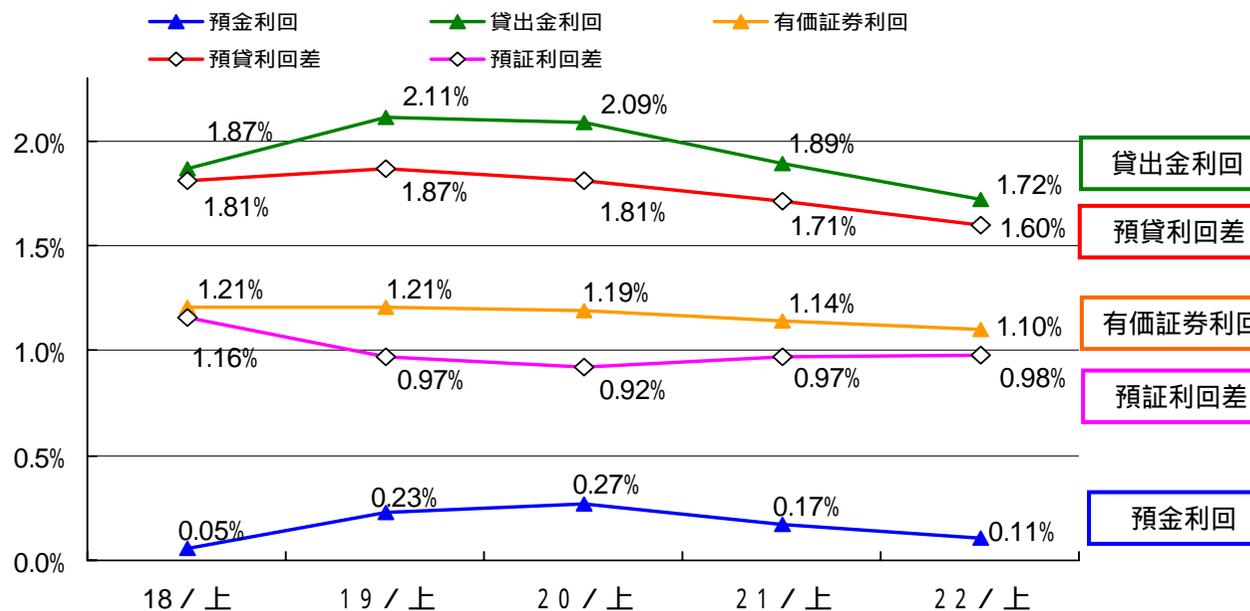
資金利益は、政策金利の変更に伴う利回りの低下を主因として前年同期比1億86百万円減収となるも、210億円台で安定推移。

資金利益内訳

(単位:百万円)

	18 / 上	19 / 上	20 / 上	21 / 上(a)	22 / 上(b)	増減 (b) - (a)
資金利益	21,374	21,310	21,334	21,229	21,043	186
うち貸出金利息	17,791	19,664	20,150	19,336	17,932	1,404
うち有価証券利息	4,689	4,416	4,654	4,567	4,974	+407
うち預金等利息()	716	3,156	3,857	2,506	1,804	702

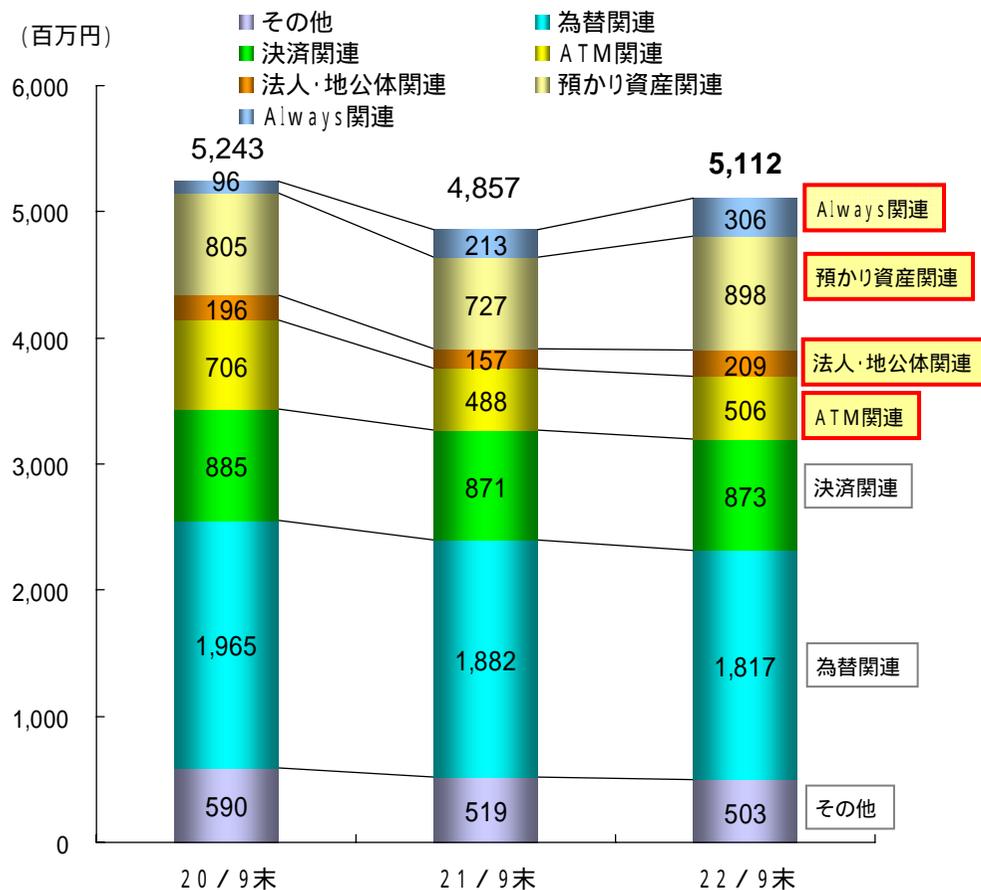
利回りの推移



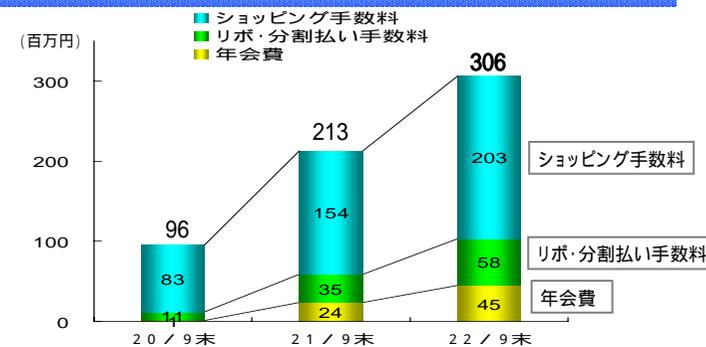
3. 役務取引等収益(手数料収益)の状況

預かり資産、Alwaysカード、法人関連手数料等の増加により、前年同期比 255 百万円増収。

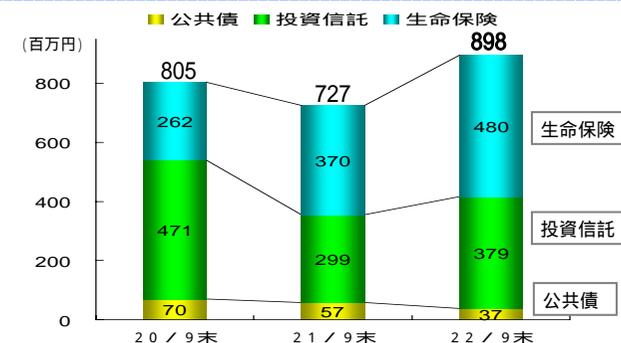
役務取引等収益の推移



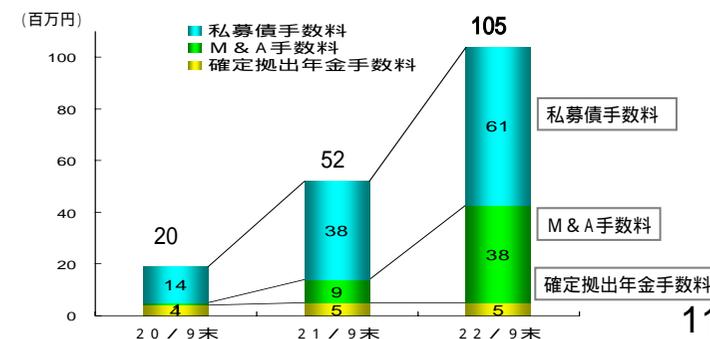
Always関連手数料の推移



預かり資産関連手数料の推移



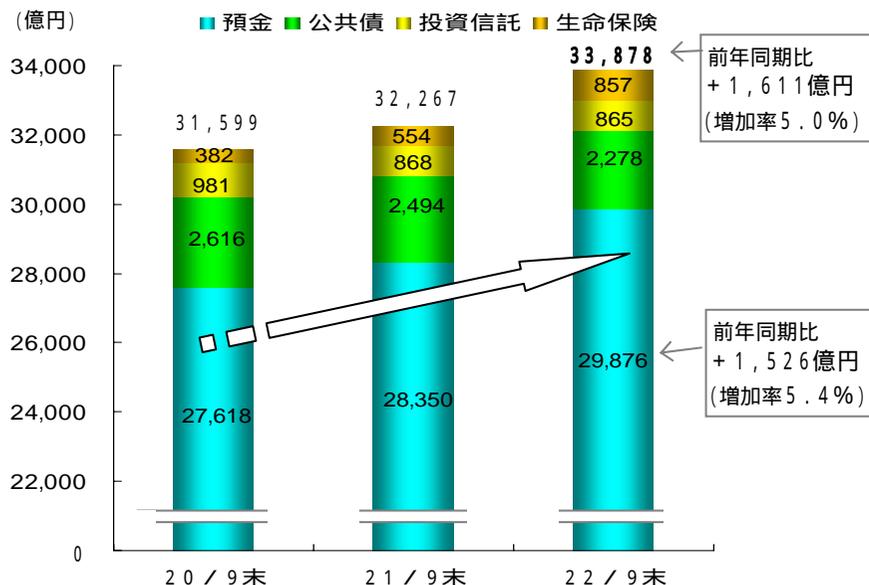
法人役務収益の推移



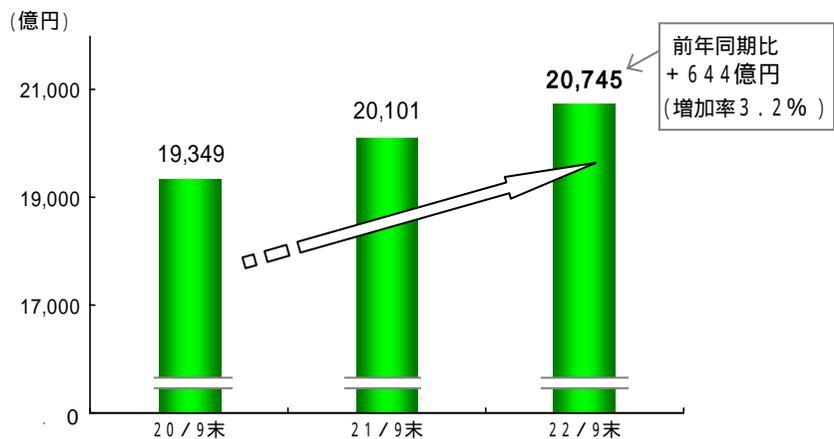
4. 預金等の状況

総預かり資産残高は前年同期比 1,611億円増加(増加率5.0%)。総預金残高も前年同期比 1,526億円増加(増加率5.4%)、うち個人預金残高は前年同期比644億円増加(増加率3.2%)。県内預金シェアは前年同期比 0.9ポイント増加し、40%を超えた。

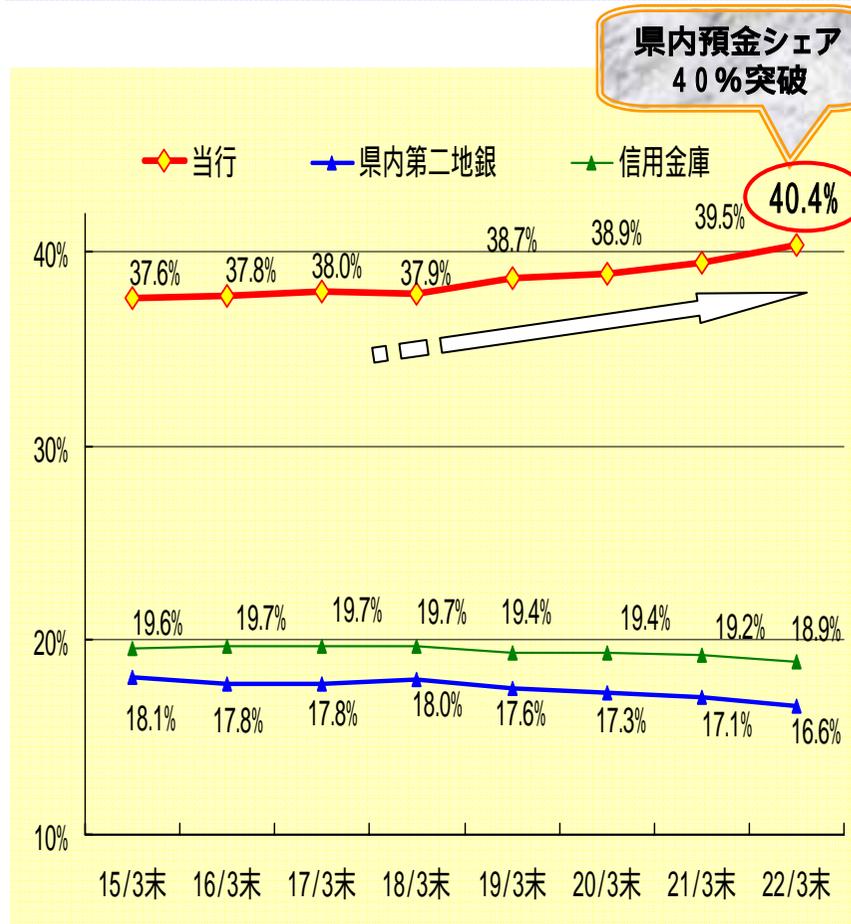
総預かり資産残高(預金+預かり資産)の推移



個人預金残高の推移



福島県内預金シェアの推移(ゆうちょ銀行・農協を除く)

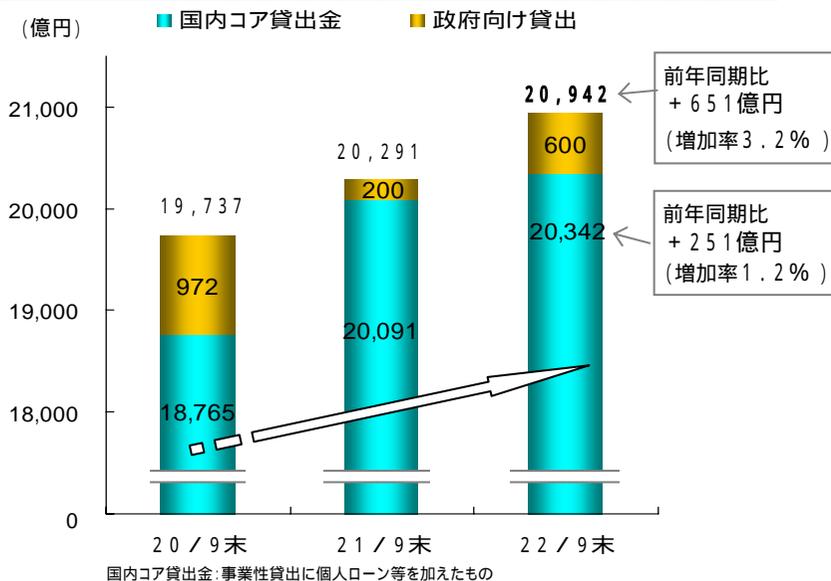


出所: 日本金融通信社

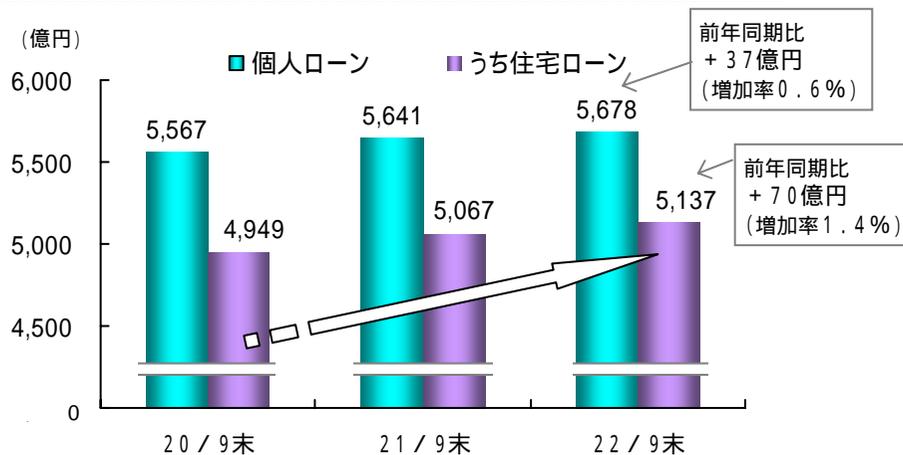
5. 貸出金の状況

総貸出金残高は前年同期比651億円増加(増加率3.2%)。国内コア貸出金残高も前年同期比251億円増加(増加率1.2%)、うち個人ローン残高は、前年同期比37億円増加(増加率0.6%)。県内貸出金シェアは前年同期比0.2ポイント増加し、着実に増加。

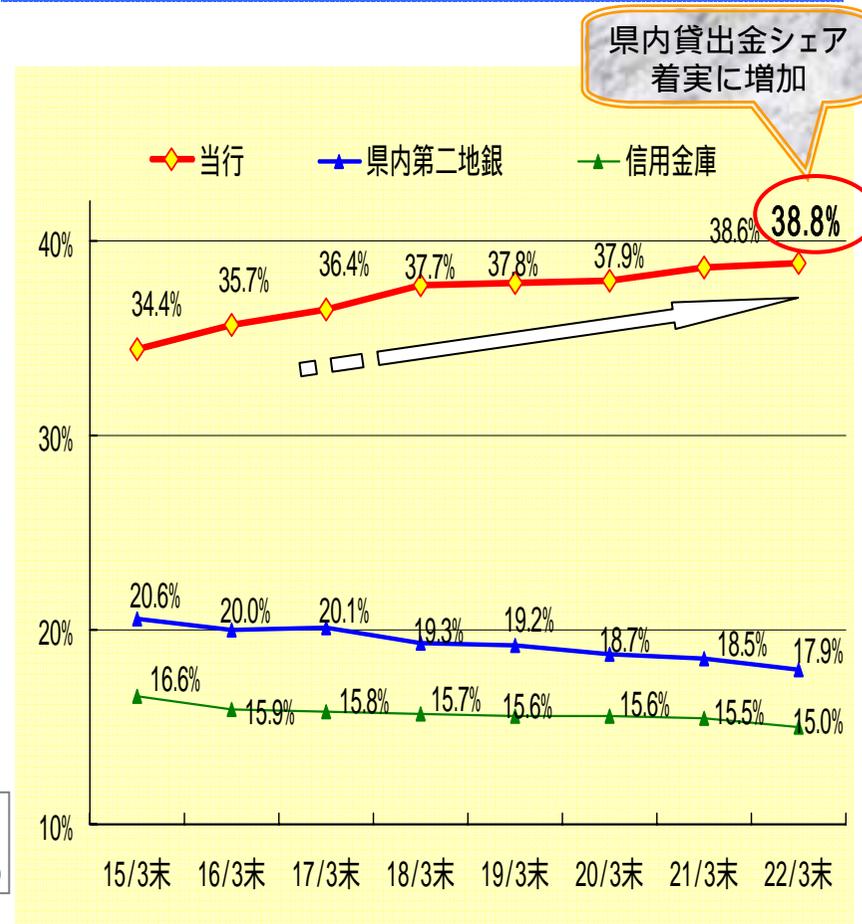
総貸出金残高の推移



個人ローン残高の推移



福島県内貸出金シェアの推移 (農協・政府系金融機関を除く)

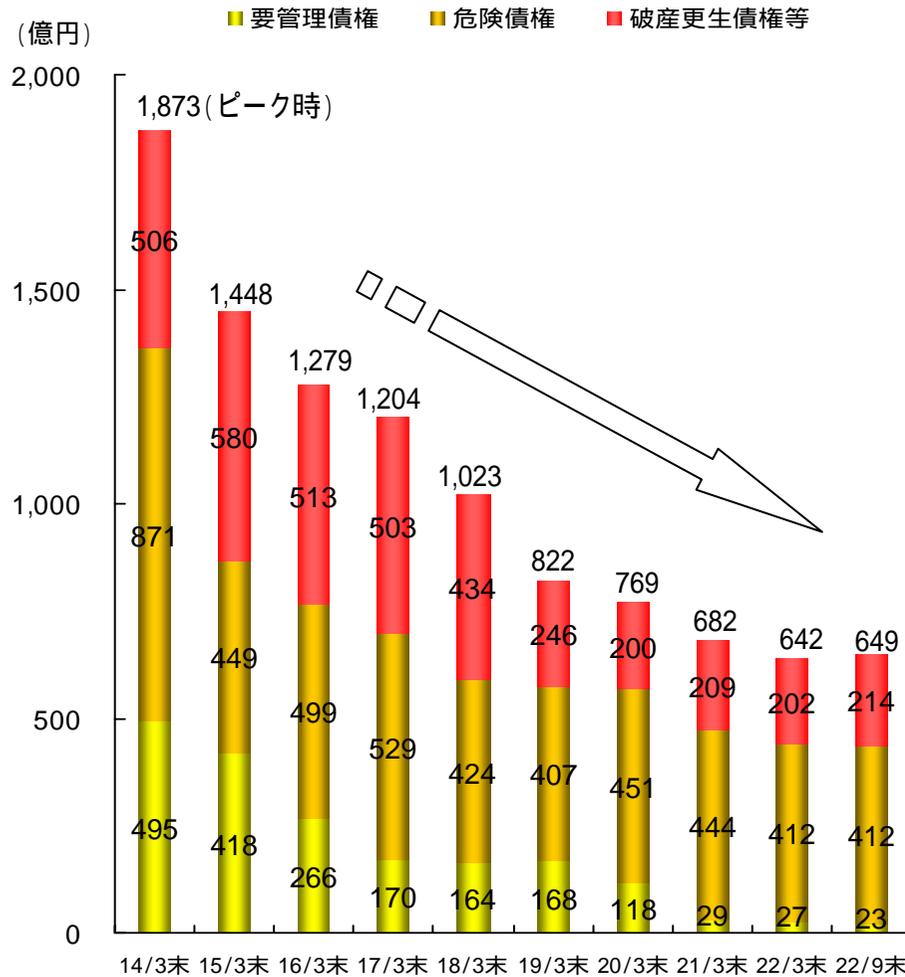


出所: 日本金融通信社

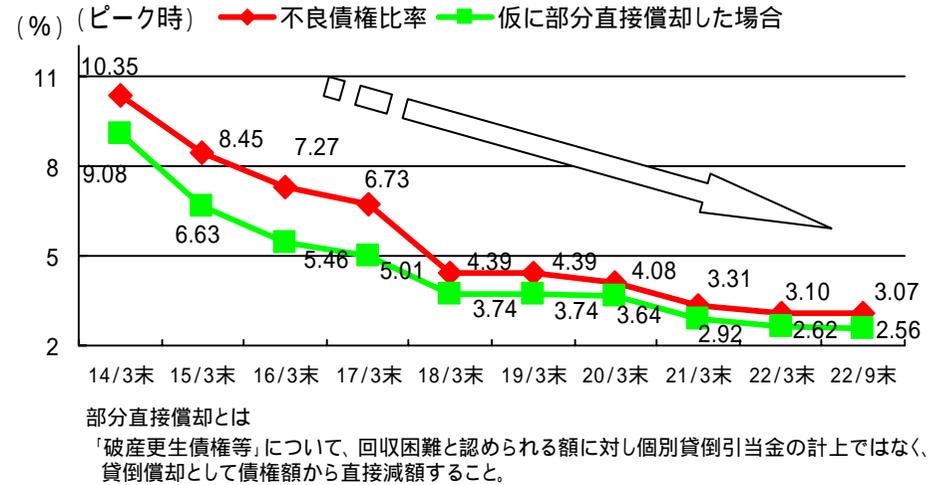
6. 貸出資産の質

金融再生法開示債権比率は、3.07%まで低下。(仮に部分直接償却を実施した場合 2.56%)

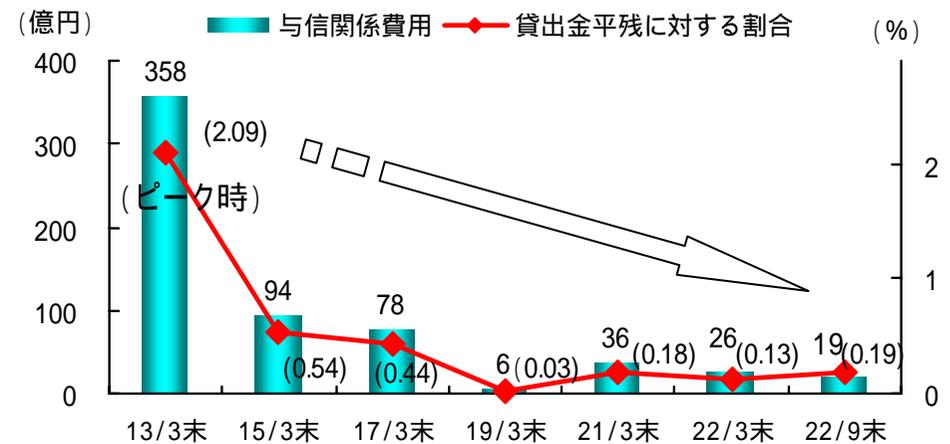
金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移



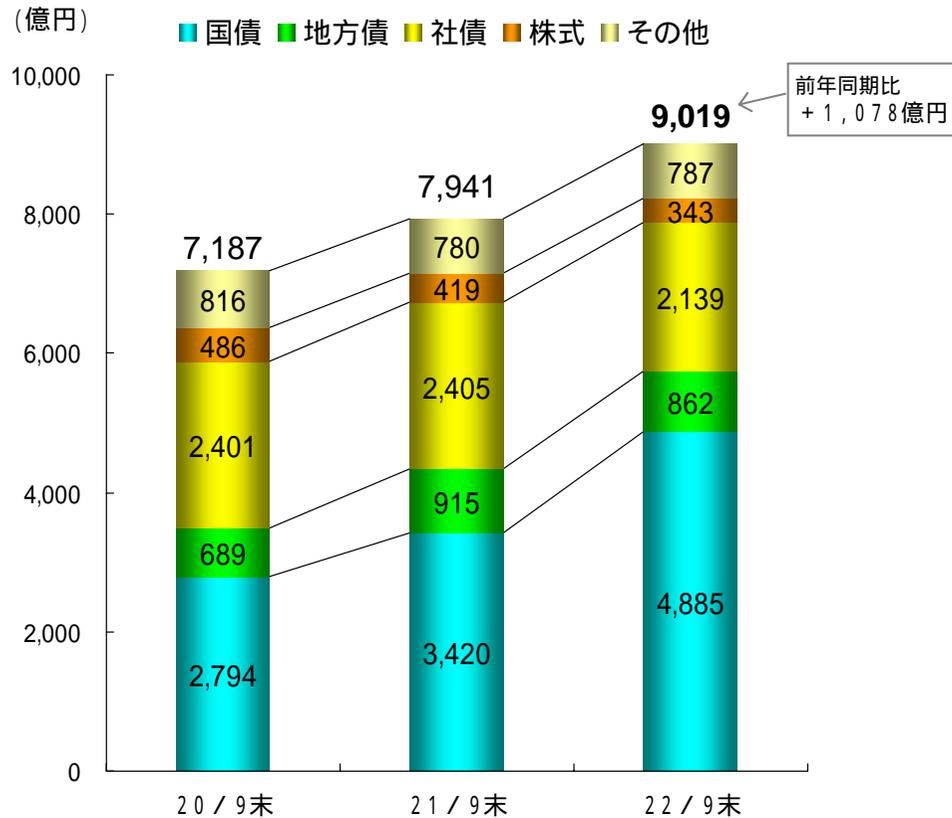
与信関係費用(一般貸倒引当金+個別貸倒引当金)の推移



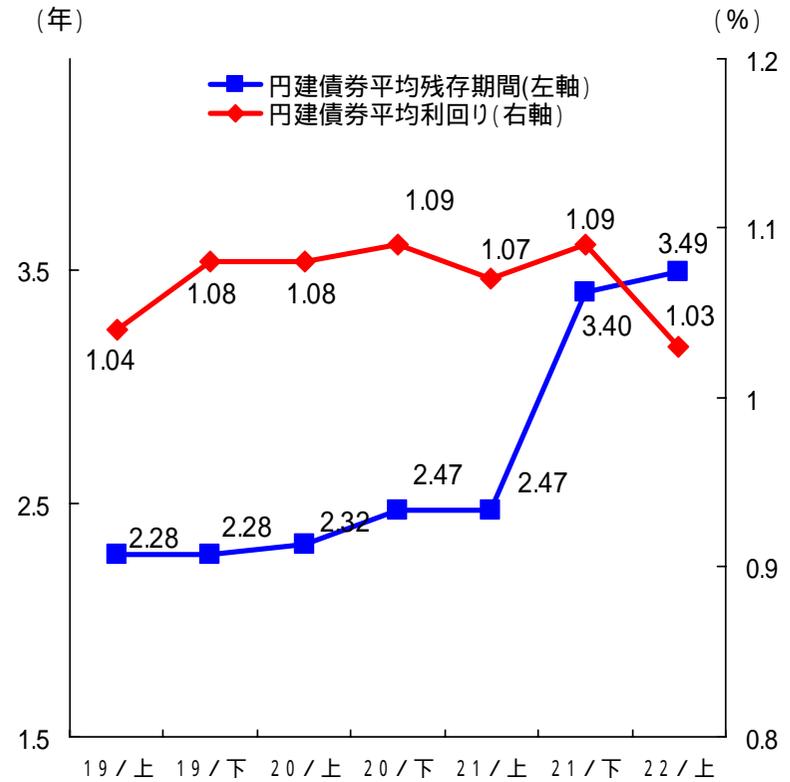
7. 有価証券の状況

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努め、国債を中心に前年同期比 1,078 億円増加。

有価証券ポートフォリオの構成推移



円建債券平均残存期間・利回りの状況

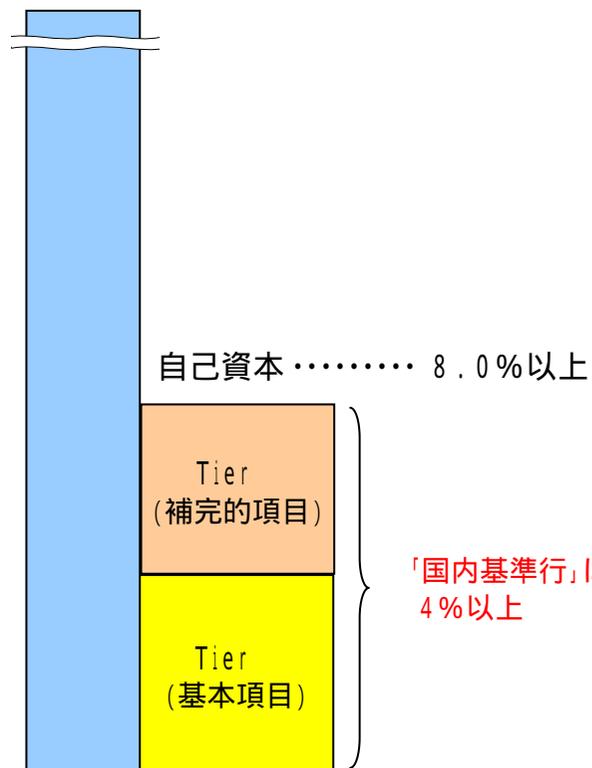


8. 新しい自己資本比率規制について

当行の自己資本比率は、バーゼル による新しい自己資本比率規制案 (国際基準行を対象) を、いずれも上回る水準。

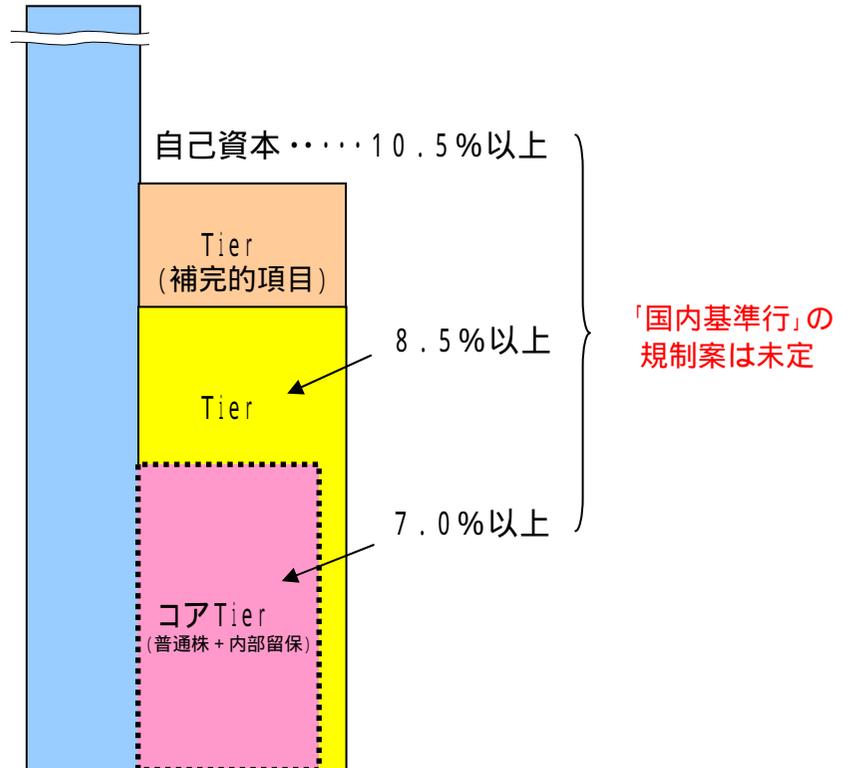
現行基準

リスクアセット・・・総資産(リスク勘案後)



新しい自己資本比率規制案(バーゼル)

リスクアセット・・・総資産(リスク勘案後)

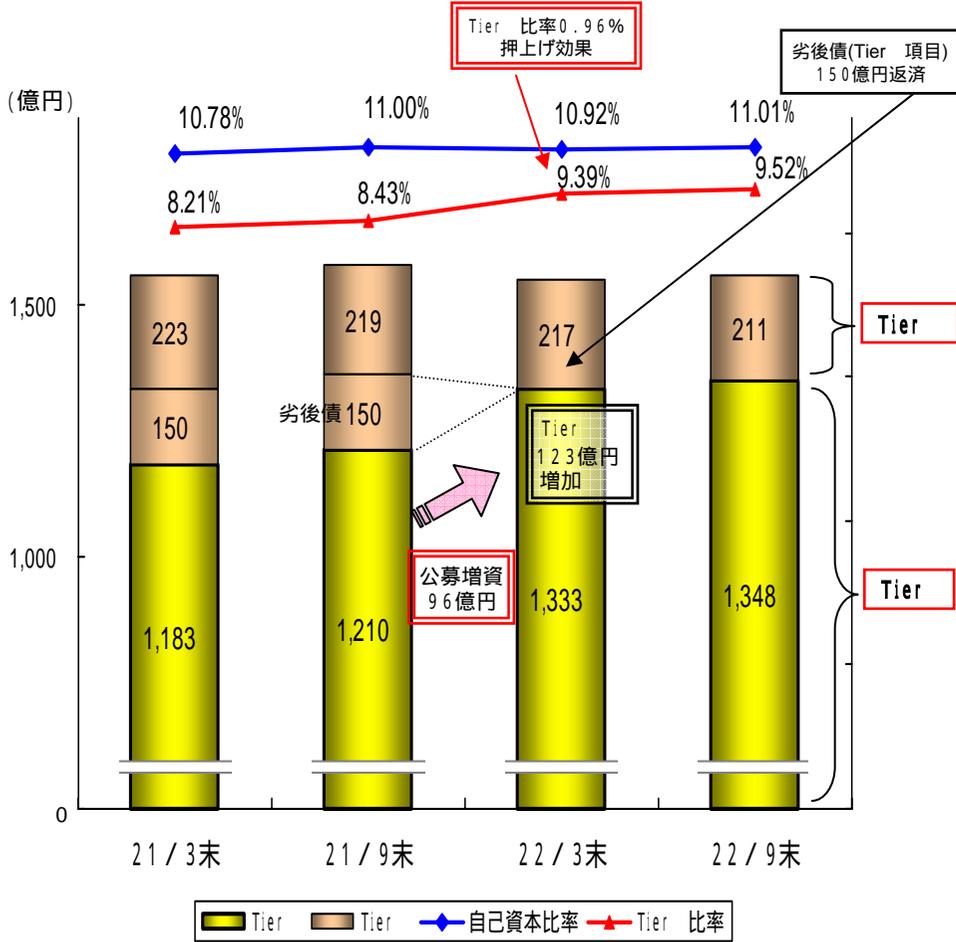


各指標の最低水準は、資本保全バッファを2.5%として算出

9. 自己資本比率(単体)の状況

自己資本比率 11.01%(前年同期比 +0.01ポイント)。Tier 比率 9.52%(前年同期比 +1.09ポイント)。

自己資本比率の推移



自己資本の推移 (億円)

	21/9末	22/9末	
自己資本(A)	1,579	1,559	
中核的自己資本 Tier (B) (1)	1,210	1,348	
補完的自己資本 Tier (2)	369	211	
リスクアセット(C)	14,350	14,152	新規制で 求められる水準 (平成29年度)
自己資本比率 ($\frac{A}{C}$)	11.00%	11.01%	10.50%
中核的自己資本の 比率(Tier 比率) ($\frac{B}{C}$)	8.43%	9.52%	8.50%

当行の現行基準に基づく平成22年9月末の諸比率は、「新しい自己資本比率規制案」の基準を上回る水準

	< 当行 >	< 最低水準 >
自己資本比率	11.01%	10.50%
Tier 比率	9.52%	8.50%
コアTier 比率	9.52%(3)	7.00%

(1) 中核的自己資本(Tier)… 資本金、剰余金等
 (2) 補完的自己資本(Tier)… 一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債・劣後ローン等
 (3) 当行は、優先株を発行していないため、コアTier 比率 = Tier 比率となる

10. 株主還元

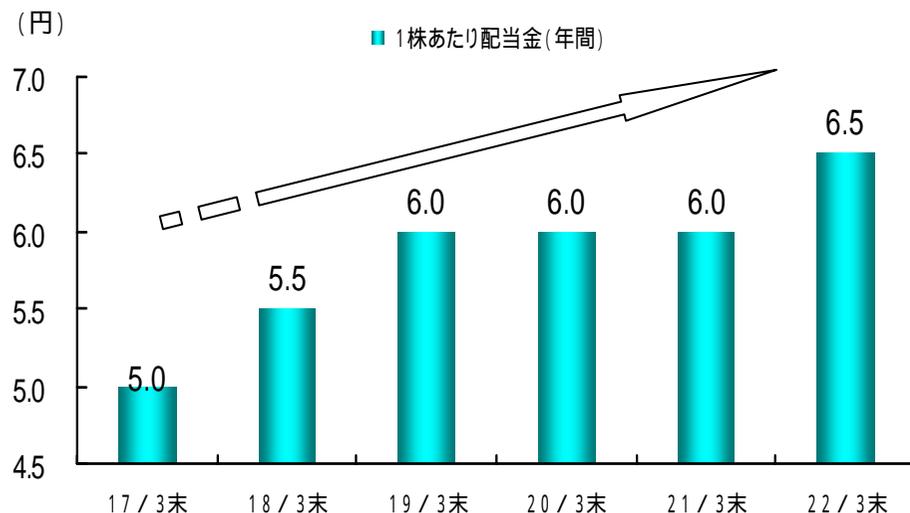
基本的 考え方

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針とし、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めております。

22年度 配当方針

22年度は安定配当として、1株あたり年間6円50銭を予定。

1株あたり配当金



株主優待

株主優待定期預金の取扱い

毎年3月31日現在で、当行株式を1,000株(1単元)以上所有している株主さまに対し、1年もの定期預金(預入金額10万円以上300万円以内)に**0.5%の金利上乘せ**を実施

【商品概要】

販売対象

毎年3月31日の株主名簿に記載された当行株式を1,000株(1単元)以上所有している株主さまが対象となります

取扱期間

毎年7月1日から翌年6月30日まで(非営業日を除く)

預入方法

一括預入

預入金額

10万円以上300万円以内

預入期間

1年(自動継続の取扱いはできません)

11. 平成22年度の業績見通し

平成22年度は、経常収益 600億円、経常利益 110億円、当期純利益 65億円を見込む。

(単位:億円)

	21年度	22年度 見通し	増減 (b) - (a)
経常収益	627	600	27
業務粗利益	498	509	+11
うち資金利益	423	420	3
うち債券関係損益	21	34	+13
経費	361	361	0
業務純益	140	153	+13
コア業務純益	114	115	+1
一般貸倒引当金繰入額	4	5	1
業務純益	140	153	+13
臨時損益	26	33	+7
うち不良債権処理額	31	38	+7
経常利益	106	110	+4
当期純利益	67	65	2

経常収益 前年度比 27億円減収

金融緩和政策を背景として運用利回りの低下傾向が見込まれ、前年度比27億円減収の600億円を見込む

業務粗利益 前年度比 11億円増益

資金利益は前年度比若干の減収を見込むが、役務取引等収益および有価証券部門損益の改善により、前年度比11億円増益の509億円を見込む

業務純益 前年度比 13億円増益

経費は前年同程度を維持し、役務取引等収益等の増加により、前年同期比13億円増益の153億円を見込む

経常利益 前年度比 4億円増益

与信関係費用は前年度比若干の増加を見込むものの、業務純益における増益を要因として、前年同期比4億円増益の110億円を見込む

当期純利益 前年度比 2億円減益

上記の結果、当期純利益は前年同程度の65億円を見込む

・経営計画・経営戦略

1. 長期目標・中期経営計画

長期目標

目指す銀行像 (商標登録 第5238791号)

大きく・強く・たくましく

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

創立75周年 …平成28年度
創立70周年 …平成23年度

大きく

(盤石な企業規模と営業基盤)

【総預金】

(創立75周年) 4兆円
(創立70周年) 3兆3千億円

強く

(高い収益力)

【当期純利益】

(創立75周年) 100億円
(創立70周年) 75億円

たくましく

(健全な経営体質)

【自己資本比率】

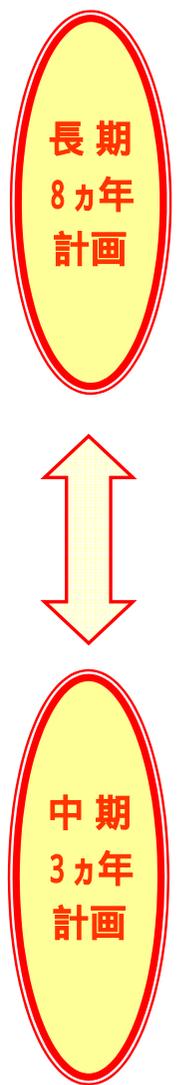
(創立75周年) 11%以上
(創立70周年) 11%以上

基本的考え方

地域に熱く

お客さまに誠実に

人を大事に



名称 **地域いちばん銀行計画2009**
(計画期間:平成21年度～平成23年度)

主要勘定目標(最終年度)

総預金(ピーク時残高)…3兆3千億円
総預かり資産(平均残高)…3兆6千億円
貸出金(平均残高)…2兆1千億円

重点戦略

主要勘定目標(最終年度)

コア業務純益……………150億円
当期純利益……………75億円
自己資本比率……………11%以上

お客さまの
視点に立った
商品サービスの
提供

福島県を
核とした地域
への貢献

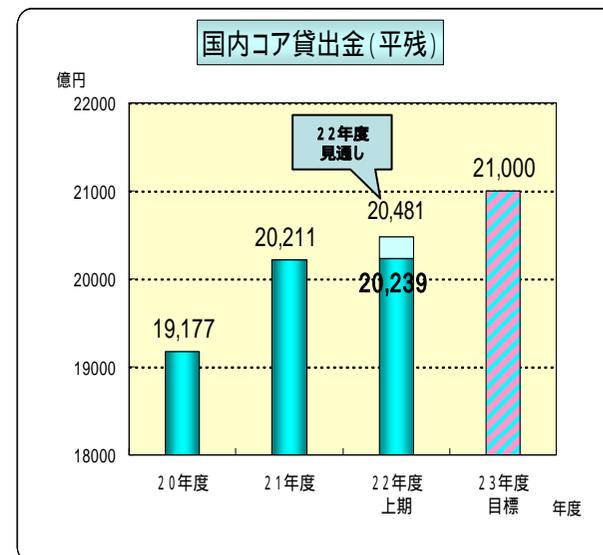
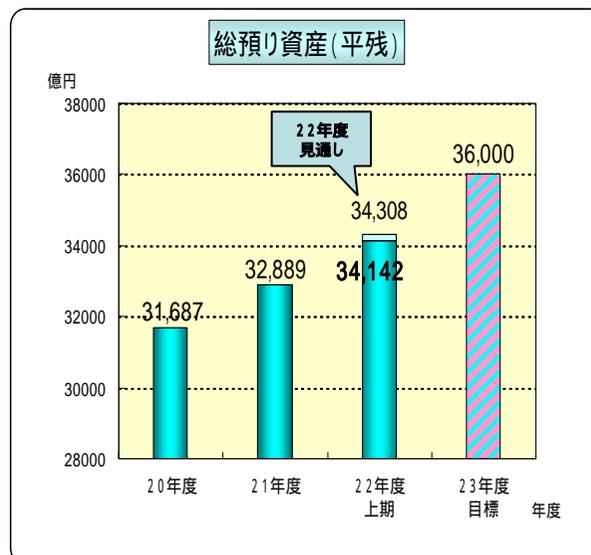
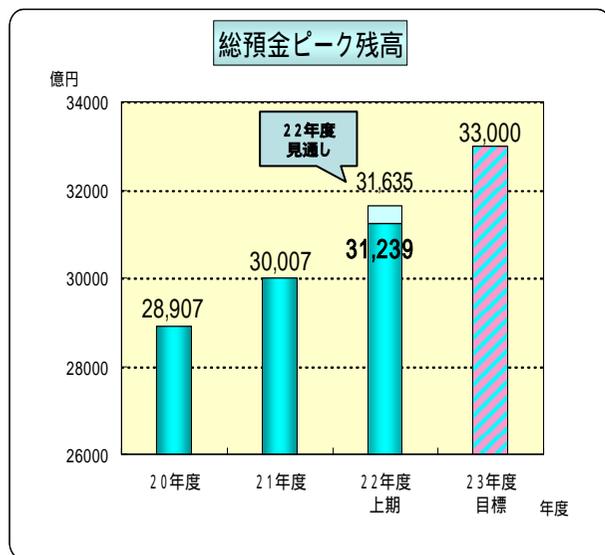
全員参加型の
企業風土の確立

経営の効率化と
企業体力の強化

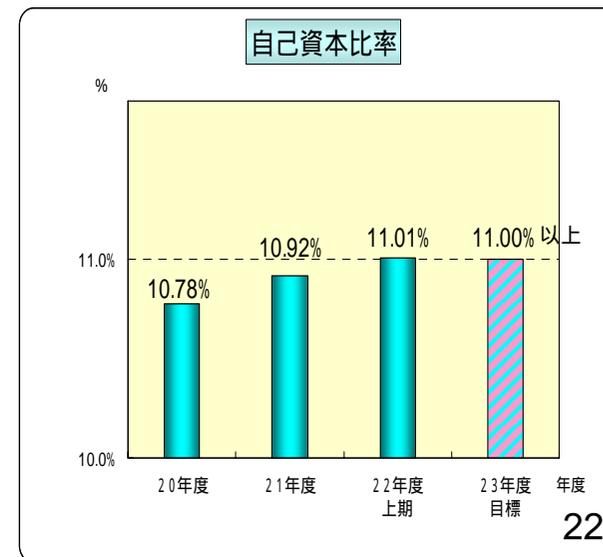
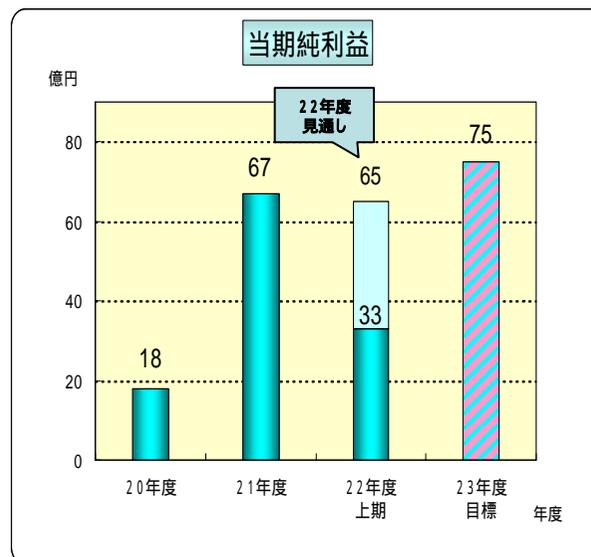
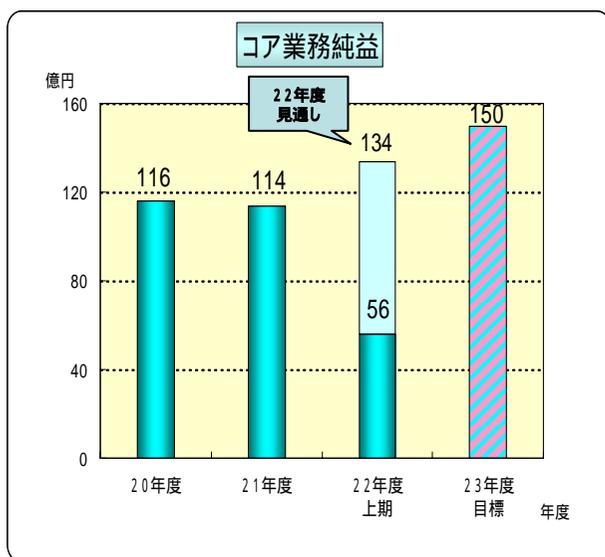
経営管理
態勢の強化

2. 中期経営計画の経営目標

主要勘定目標

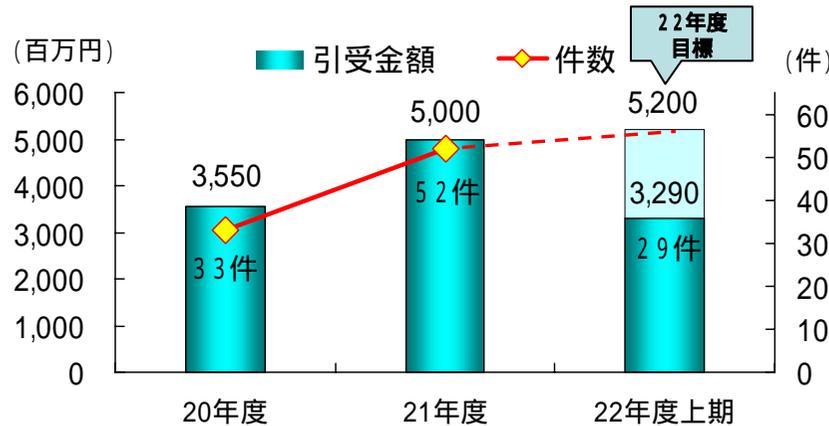


経営指標目標

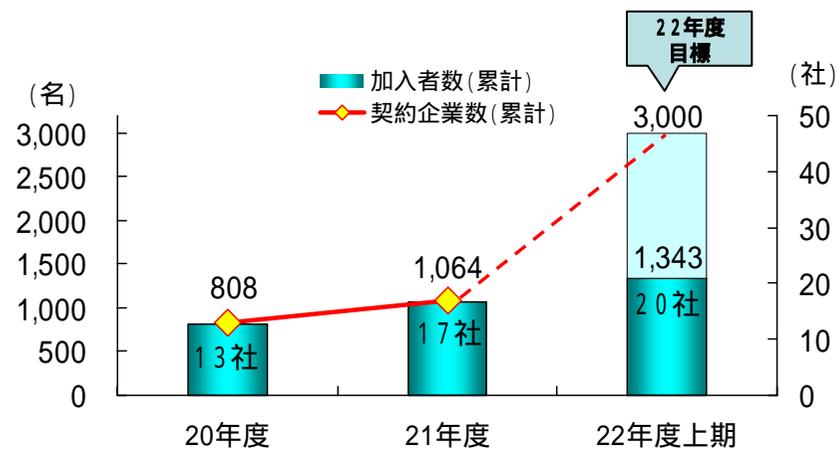


3. 法人マーケット戦略 - 経営課題提案型営業の展開 -

私募債引受件数・金額の推移



当行における企業型401k()新規加入者数(累計)



企業型401k・・・企業型確定拠出年金と呼ばれる制度。

海外展開支援

三菱東京UFJ銀行・三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの間で、国際業務に関する包括業務協力協定を締結

M & A仲介、事業承継

税理士法人等の外部専門家との連携による相談機能強化
「中小企業向けM & Aセミナー」の開催

販路拡大支援

食の商談会「ふくしまフードフェア2010」を開催
来場者数・・・約1,000名 商談件数・・・約500件
地方銀行フードセレクション2010に参加
当行含む地方銀行32行参加
来場者数・・・約8,300名

【アジアビジネスセミナー】



【ふくしまフードフェア】



【地方銀行フードセレクション】



～お客さまの視点に立った商品・サービスの提供～

4. 個人マーケット戦略

個人預金・預かり資産の推進

給与振込・年金の取り込み

東邦ポイントメイトによるATM手数料一部無料化
 <東邦>スーパー年金定期

第7回「東邦・宝くじ付定期預金(年末ジャンボ)」発売

Alwaysカード

クレジットカードとICキャッシュカードが一体に
 好評をいただき、お申込み総数20万件を突破



お客さまの利便性・サービス向上への取組み

郡山北支店における「土日営業」

個人のお客さまを対象とした土曜・日曜の窓口営業を開始(平成22年4月より)

インターネット支店

窓口や店舗を持たない県内初のインターネット上の支店

新統合コールセンターシステム稼働

テレフォンバンキングに、「投資信託」「住宅ローン事前審査申込受付」など
 新サービスを追加

視覚に障がいをお持ちのお客さまへの利便性向上の取組み

窓口でお振込する際の振込手数料の引下げを実施
 視覚に障がいをお持ちのお客さまがご利用いただけるATMを
 全店(113か店)に配置予定

個人ローンの推進

3つの住宅ローン金利応援コース

当初期間金利応援、全期間金利応援、全期間固定金利応援

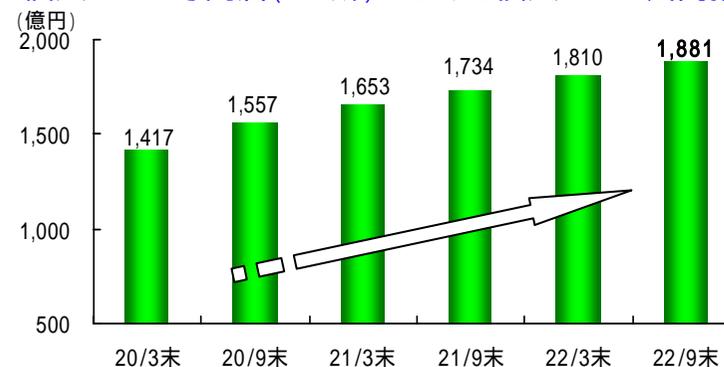
<東邦>ローンリトライ・サービス

1回のお申込みで複数の保証会社への審査が可能

個人ローン専門店(県内6カ所)

店名	営業時間	
ローンプラザ福島支店	月～金曜 10:00～18:00	土・日曜 10:00～16:00
ローンプラザ須賀川支店		
ローンプラザ会津支店		
郡山ローンセンター(新さくら通り支店内)	月～金曜 9:00～17:00	
白河ローンセンター(新白河支店内)		
いわきローンセンター(いわき鹿島支店内)		

個人ローン専門店(6カ所)における個人ローン残高推移



ATM戦略の展開

ATM利用手数料の一部無料化

地方銀行とのATM提携

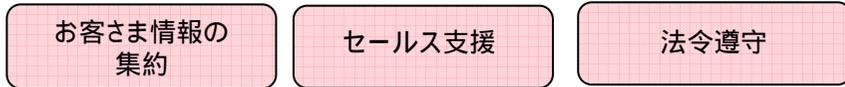
コンビニATM提携拡充

ATM営業時間の拡大

5.IT戦略

営業力強化のための各種システム導入・更改

統合営業支援システム(CRMシステム)導入【平成20年8月稼働】

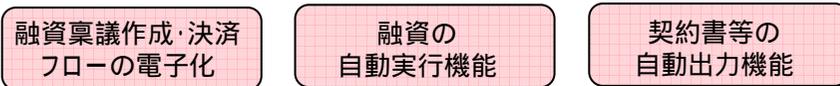


質の高いコンサルティングセールスの実現

全行・全従業員で共有されたお客さま情報に基づく一環したセールスの実現
 提案ツール等を活用したコンサルティングセールスの実現
 コンプライアンスのシステムチェック等による法令等を遵守したセールスの徹底

CRM・・・顧客情報管理(Customer Relationship Management)

新融資業務支援システム導入【平成21年9月稼働】



お客さまとの接点拡大、与信判断等に注力可能な態勢構築

融資業務の効率化
 案件審査のスピードアップ
 お客さまの書類記入負担軽減

個人ローン自動審査システム更改【平成22年7月稼働】

個人ローン案件審査のスピードアップ

新統合コールセンターシステム導入【平成22年7月稼働】

テレフォンバンキングに、「投資信託」「住宅ローン事前審査申込受付」など新サービスを追加



新統合コールセンターシステム

今後予定しているシステムインフラ整備

勘定系システム「PROBANK」更改【平成23年9月稼働予定】

「PROBANK」・・・富士通株式会社が提供する共同利用型の勘定系システム
 当行はその第1号のユーザーとして現在まで6年間安定運用を実現

現行システムによる成果

コンビニATMの24時間365日のノンストップ稼働
 ATM営業時間拡大
 インターネットバンキングの機能拡張 など

次期更改システム

更なる安定稼働と処理能力の向上 最新のIT基盤の活用
 消費電力の1割削減

次世代型営業店システム構築・・・総投資額 約40億円【平成24年度上期 全店稼働予定】

事務の効率化・厳正化

お客さまの待ち時間短縮
 オペレーションの簡素化
 迅速かつ正確な事務の実現
 事務ナビゲーション機能
 システムベリファイ機能()

システムベリファイ機能
 ...伝票の自動読み取り照合機能

店頭相談機能の強化

お客様との対話型相談
 業務機能の導入



6. 地域活性化、金融円滑化への取組み

地域活性化に向けた主な取組み

成長分野支援のための取組み

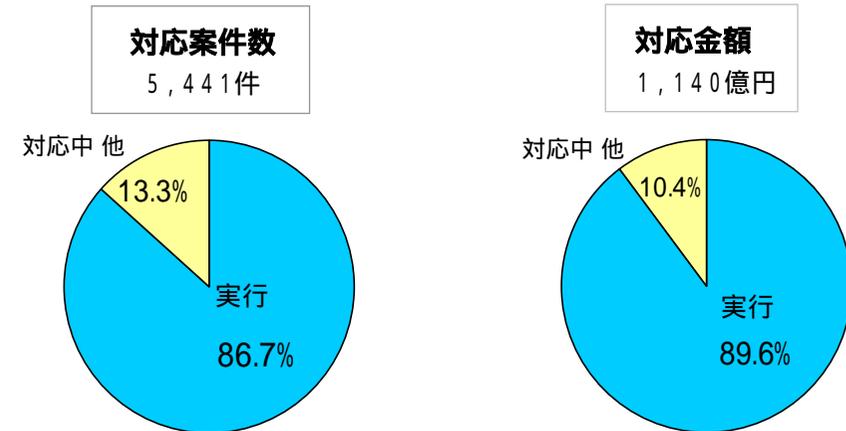
日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用したファンドを新設

地域特性を考慮し、次の6事業を重点支援事業として、日本銀行が成長基盤分野として例示する18分野に対し支援

- ・医療・介護関連事業
- ・環境関連事業
- ・自動車関連事業
- ・農林水産業および農商工連携に関連する事業
- ・観光・地域開発関連事業
- ・保育・育児関連事業

地域金融の円滑化に向けた主な取組み

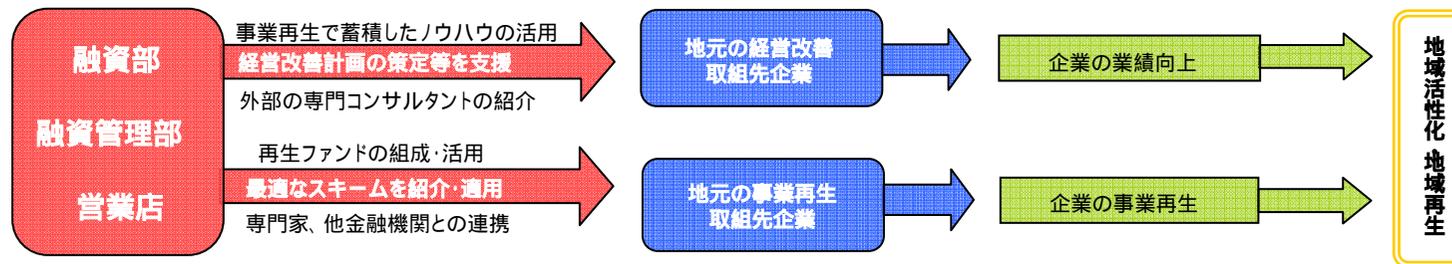
条件変更の取組み状況 (平成22年9月末基準)



「東邦・円高対応資金」創設

急激な円高により、事業活動に影響を受けているお客さまを支援

経営・事業再生支援のための取組み



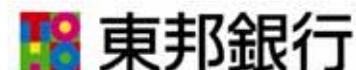
うつくしま未来ファンドへの参画

東北地方初となる中小企業再生ファンド(名称「うつくしま未来ファンド」)を中小企業基盤整備機構・福島県内金融機関等との共同出資により設立

- ・ファンドの規模 30億円(うち当行出資額 9億7百万円)

～福島県を核とした地域への貢献～

7. CSR (地域への貢献) への取組み



環境保全活動への取組み

「とうほうの森」づくりの実施

平成21年度から、福島県が推進する「企業の森林づくり」制度を利用し、須賀川市と喜多方市において、役職員や家族による植林活動を実施

「みどりの授業」の開催

地元の小学校を対象に当行行員による「みどりの授業」を開催
地球温暖化問題や自然環境保護の大切さなどをテーマ

「日本の森を守る地方銀行有志の会」の活動への参加

地方銀行63行が加盟。会員各行との連携を強化し、森づくりなどの環境保全活動を支援



社会貢献活動への取組み

「TOHO親子金融教室」の開催

子供たちにお金の大切さ、お金の使い方を学んでもらうために、県内4カ所(福島市・郡山市・会津若松市・いわき市)で開催

「小さな親切」運動による「エコキャップ収集運動」の展開

当行は、「小さな親切」運動の福島県本部事務局を担当。平成21年度からペットボトルキャップの売却益で発展途上国の子供たちにワクチンを届ける「エコキャップ収集運動」を展開。

(財)東邦育英会による大学生支援

昭和58年の設立より、これまで305名の大学生に対し、当行の基金拠出により、返済義務のない奨学資金による支援を実施(支援総額 約1億4千万円)

行内クラブ活動による取組み

東邦銀行野球部・・・中学生等を対象とした野球教室を開催
東邦そば打ち倶楽部・・・特別養護老人ホーム等へのそば打ちによる慰問
弦楽四重奏団「TOHOカルテット」・・・介護老人保健施設等での演奏会開催

【「とうほうの森」づくり】



【TOHO親子金融教室】



【エコキャップ収集運動】



8. 人事制度面の取組み

新人事制度の導入

新人事制度

従業員が働きがいを実感できる制度の構築

人材育成・活用のために

能力を最大限に発揮できる新たなキャリアコースの導入

人材育成にこだわり、プロセスを重視した考課制度の構築

女性従業員の活躍支援、安心して働くことのできる職場環境整備

働く意欲(モチベーション)向上のために

チャレンジ意欲の湧く資格体系・給与体系の構築

先任・シニア層の活躍支援と処遇の見直し

コミュニケーション強化のために

多様な貢献・能力も適正に評価する考課制度の構築

チームワーク強化に向けた人事施策の実施

人事面での各種施策

新たなキャリアコースの導入

「総合職」「一般職」に加え、「専門職」コースを新設

専門職コース：現在は金融商品販売、ローン販売の2コース。
将来的には、さらにコースを増やす方針。

女性従業員の活躍支援

営業店長に女性を登用

本部課長・室長に女性を登用

女性管理職への積極登用

シニア層の活躍支援と処遇の見直し

60歳まで安心して働ける資格体系を構築

中高年層に対する様々な働き方(キャリア選択)を用意

新人育成

新人キャリア育成制度(1)による早期戦力化

メンター制度(2)による若手行員の指導・相談体制充実

1)新人キャリア育成制度：入行3年間を育成期間と位置付け、3年後の“目標とすべき姿”の実現に向けた育成を支援する制度。

2)メンター制度：メンターとは“良き助言者”という意味であり、先輩若手行員が新入行員が持つ職場内外の悩みや相談についてアドバイスを行う制度。

採用活動

長期的視点に立った、計画的、安定的な採用の継続

既卒者を含め、26歳以下を対象とした平成23年度入行予定者の秋季追加採用を実施

平成24年度入行予定者の募集についても、新卒予定者に加え26歳以下の既卒者を対象とする方針

専門職を中心としたキャリア採用(中途採用)を実施

～全員参加型の企業風土の確立～

9. 人材育成への取組み

地域を支える人材育成への取組み

平成21年度に実施した主な人材育成施策

行内集合研修等

行内研修	251講座開講	受講者数	のべ4,500名
休日セミナー	32講座開講	受講者数	のべ1,100名
新入行員を対象とした「メンター(助言者)制度」の実施			

行外派遣研修等

行外派遣研修(全国地方銀行協会等)	41講座	派遣者数	150名
当行独自「海外派遣研修」(米国)		派遣者数(毎年)	20名
外部機関を通しての海外派遣		派遣者数	5名
業務上の海外派遣(中国、ベトナム等)		派遣者数	9名
大学院(MBA取得)等への派遣		派遣者数	3名
(首都圏大学2、県内大学1)			

中堅・若手行員の外部出向・派遣等

- (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)への出向派遣
- 「福島県上海事務所」への出向派遣
- メガバンクへの「事業承継トレーナー」研修派遣
- メガバンクへの「国際業務トレーナー」研修派遣
- 日本政策金融公庫への「アグリビジネストレーナー」研修派遣
- (株)日本M&Aセンターへの研修派遣
- 大手証券会社、保険会社への研修派遣
- 首都圏大手シンクタンクへの派遣

人材育成のための各種サポート

- 「中小企業診断士」資格取得サポート
- 「FP技能士」資格取得サポート
- 「語学研修」サポート



働きがいを実感できる企業風土の醸成

「テレビ会議システム」導入

当行本支店114拠点を接続し、
行内コミュニケーションを強化



「女性活躍推進プロジェクト」

商品面、職場環境面などにおいて、女性の目線からさまざまな提案を実施

「ハートフルセミナー」の開催

グループ全従業員を対象にセミナーを開催。
外部講師による「働く女性の生き方」についての講演や、女性支店長の体験談発表などを実施。

「ハートフルガイド」の作成

ワークライフバランスに対する意識向上のため、出産育児、介護といったライフイベントの際の制度や、手続の仕方などをわかりやすくまとめたシートを作成。

キッズコーナーの設置

現金封筒のデザイン見直し、変更

お客さま用「手提げ袋」「ペーパーファイル」の作成



女性の視点でデザインされた現金封筒、手提げ袋、ペーパーファイル

東邦銀行は、引き続き

地域特化・地域にこだわった経営を

貫いてまいります

各種商品などのお問い合わせは、最寄の支店、もしくは下記の窓口へ、お気軽にご相談下さい。

各種商品・サービス内容のお問い合わせ

- ・ハローサービスセンター ト-ホ- ハロ-コール 0120-14-8656

事業資金のご相談（金融円滑化に関するご相談を含む）

- ・ビジネスローンプラザ ト-ホ-なら い-な 0120-1047-17

個人向けローンのご相談（金融円滑化に関するご相談を含む）

- ・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」の個人向けローン専門店 ローンは ト-ホ- 0120-608-104

苦情等の受付窓口

- ・「お客さま相談室」 024-523-3131

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。
将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425